

〔連絡先〕

財政課財務調査グループ 江藤、桐山

内線 2119、2106

直通 06-6944-9084

令和6年度 普通会計決算見込みの概要

令和7年7月
大阪府

令和6年度普通会計決算見込みのポイント

- 実質収支^(注)は203億円となり、17年連続の黒字。決算規模は歳入・歳出とも縮小。（一般会計の実質収支は145億円の黒字。）
- 歳入は、企業業績が堅調に推移していることによる法人二税の増などにより、府税収入は過去最高額となったが、制度融資預託金返還金や国庫支出金の減などにより、全体としては415億円の減。
- 歳出は、人件費や社会保障関係経費など義務的経費は増となったが、制度融資預託金の減などにより、全体としては456億円の減。

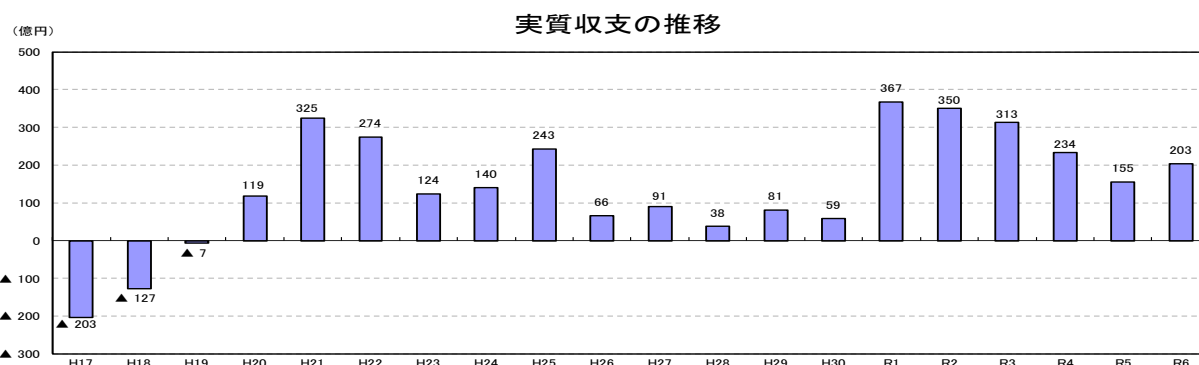
（注）実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの。

※ 単位未満は、四捨五入を原則としたため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1 決算収支

実質収支 203億円

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度へ繰越すべき財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
R6	3兆3,170億円	3兆2,800億円	167億円	203億円
R5	3兆3,584億円	3兆3,256億円	173億円	155億円
R4	3兆9,426億円	3兆8,953億円	239億円	234億円
R3	4兆6,869億円	4兆6,348億円	208億円	313億円
R2	3兆7,894億円	3兆7,335億円	209億円	350億円



【参考】令和6年度一般会計決算見込みの概要

- 歳入総額 3兆2,334億円（対前年度比 ▲259億円、▲0.8%）
 - 歳出総額 3兆2,089億円（同 ▲249億円、▲0.8%）
 - 実質収支 145億円（同 +12億円）
- ⇒ 財政運営基本条例に基づき財政調整基金に編入する。

◆ 財政調整基金年度末残高

（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年度末残高	1,602	1,479	1,475	1,489	1,562	1,706	2,037	2,171	2,262	2,396
積立額	19	27	11	14	73	144	331	134	91	133
うち編入	19	27	11	14	25	144	165	134	91	133
取崩額	30	150	15							

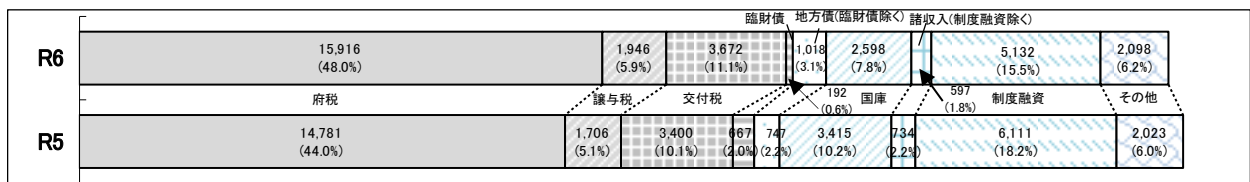
※R3以降については、後年度の普通交付税算定における是正対応のための一時的な積立分を除く。

2 歳 入

3兆3,170億円（対前年度比 ▲415億円、▲1.2%）

(1) 府税	1兆5,916億円	（対前年度比	+1,135億円、	+7.7%）
・法人二税	5,562億円	（同	+473億円、	+9.3%）
・地方消費税	4,868億円	（同	+516億円、	+11.8%）
(2) 地方譲与税	1,946億円	（同	+239億円、	+14.0%）
・特別法人事業譲与税	1,906億円	（同	+240億円、	+14.4%）
(3) 地方交付税等	3,864億円	（同	▲202億円、	▲5.0%）
・地方交付税	3,672億円	（同	+272億円、	+8.0%）
・臨時財政対策債	192億円	（同	▲475億円、	▲71.2%）
(4) その他（大きな増減のあったもの）				
・制度融資預託金返還金	5,132億円	（同	▲978億円、	▲16.0%）
・新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	38億円	（同	▲555億円、	▲93.6%）

◆構成比



3 歳 出

3兆2,800億円（対前年度比 ▲456億円、▲1.4%）

(1) 人件費	6,972億円	（対前年度比	+390億円、	+5.9%）
(2) 公債費	3,649億円	（同	▲189億円、	▲4.9%）
(3) 投資的経費	2,027億円	（同	+142億円、	+7.5%）
(4) 補助費等	1兆1,501億円	（同	+49億円、	+0.4%）
・新型コロナウイルス感染症 対策事業費	0.1億円	（同	▲401億円、	▲100.0%）
・万博推進局運営費負担金	298億円	（同	+226億円、	+311.0%）
・障がい者自立支援給付費等 負担金	855億円	（同	+123億円、	+16.8%）
・地方消費税交付金	2,268億円	（同	+111億円、	+5.1%）
(5) その他（大きな増減のあったもの）				
・制度融資預託金	5,132億円	（同	▲978億円、	▲16.0%）

◆構成比

